

● 世界遺産「百舌鳥古墳」時代に「須恵器」で地域が栄えた証を後世に

焼き物の代名詞「瀬戸物」の源流といわれている「猿投窯」は、古代この地で隆盛を極めた「須恵器」から伝播したものです。瀬戸市にある「愛知県陶磁美術館」では、企画展「日本陶磁の源・陶邑窯～猿投の前に立ちはだかった大きな壁～」を開催し、視察しました。学芸員さんから「須恵器はそれまでの土器とは全く次元が異なる。須恵器の登場は日本史上最大のやきもの革命」と聞かされ、誇らしく感じました。地域のみなさまと一緒に、須恵器の窯跡保全に取り組んできましたが、今年度、保存に向けた試掘調査が行われることとなりました。地域の輝かしい歴史を後世に伝えていきます。



● 「コスト」縮減と「カーボンニュートラル」をめざして

道路の中央分離帯や法面、公有地の維持管理などのコストが課題となっています。私は、南区内の事業者さんと一緒に「土舗装」の研究に取り組んできました。この春、事業者負担で、毎年雑草の処理に費用をかけてきた川沿いの市有地で「土舗装」の実証実験を行いました。「土舗装」は、土を踏み固めることから、アスファルトと比べ照り返しが少なく（ヒートアイランド対策になります）、雑草が生えません（成功すれば、雑草処理コストが不要となります）。今回の実証実験の効果検証を行い、持続可能な発展に寄与すると判断されれば、これを広めていきたいと考えています。「コスト」縮減と「気候変動」対策を講じ、堺から「カーボンニュートラル（脱炭素）」に取り組めます。



● 堺の成長をけん引する「臨海地域」の更なる発展のために

臨海には堺の成長を支える「ものづくり」企業などが多く集積しています。特に堺2区には、堺を代表する製鉄工場をはじめ、液晶パネル工場、清掃工場などが集積し、コロナ禍にあっても堺の成長を支えてくれています。とりわけ阪神高速道路湾岸線・大和川線「三宝インター」の完成により、国土軸に大きく近づいたことから、立地を活かした物流の拠点が多く集積するようになりました。一方、多くの人と物が集まることから、交通渋滞が慢性的に発生しており、これが将来の発展を大きく阻害する要因にもなりかねません。私は、森山ひろゆき衆議院議員と共に、阪神高速道路、大阪府港湾局そして堺市などと現場での立ち合いを行い、渋滞対策の取り組みに着手しています。堺の「成長のエンジン」とも呼ぶべき臨海地域の課題解決に力を尽くします。



編集発行 **小堀セイジ事務所**
〒590-0117 堺市南区高倉台2丁19-17
TEL 072-292-8619
FAX 072-292-8679
mail koboriseijioffice@gmail.com
https://kobori.cdp-osaka.jp/
Twitter @seijikobori

公式 HP



Twitter



「聞く・伝える」は議員の基本です。
ぜひ、みなさまのお声をおきかせください。



堺市議会議員 小堀セイジ 市政報告
SEIJI REVIEW vol.78

堺市議会議員 4期目

小堀セイジ



～プロフィール～

■堺市立高倉台小 ■堺市立三原台中 ■大阪市立扇町高校
■オーストラリア国立ディーキン大学 ■大阪市立大学大学院

●市民人権委員会委員 ●大都市制度広域行政調査特別委員会委員
●堺市地域包括ケアシステム審議会委員 ●堺市住宅まちづくり審議会委員 ●堺市同和行政協議会委員

こんにちは。堺市議会議員の小堀セイジです。最初に国内で「新型コロナウイルス」が確認されてから2度目の夏を迎えます。コロナ禍の中、行政は私たち市民に対し「自粛」の要請を行うばかりで、市民生活に寄り添った支援策は講じられず、大阪の時短協力金の支払い事務は全国ワースト一位のありさまで。また、感染拡大防止を理由に長期に渡り、オンラインでの授業を強いられた大学生には、政治に携わる大人の一人として大変申し訳なく思っています。

政府のコロナ対策の柱である「ワクチン接種」は、十分なワクチン供給量が提供されない中、オリンピック開催を見据えたスケジュールありきで進められてきました。ワクチン接種事務は、堺市がリーダーシップを発揮すべきところでしたが、残念ながら大きな混乱を招きました。新潟県三条市や福島県南相馬市のように、市長の判断で、あらかじめ接種日を行政で決め、それを高齢者に通知し、都合の悪い方に限り、電話連絡を受け付けるなどの方法を取っていただければ、この様な混乱は避けられたはずでした。この間、コロナ禍であることを理由に、十分に議会に諮らず、物事を押し進めてきた結果、肝心なところで、議会のチェック機能が機能しなかったと感じています。

5月、ワクチン接種による堺の混乱ぶりと、自治体議員から見たワクチン接種についての意見を求められ、メディアの取材に応じました。市内の学校ではクラスター等が発生し臨時休校になるなど予断を許しません。政府はG7でオリンピックの開催を国際公約し、開催する動きです。未だワクチン接種を待つおられる方が大勢いらっしゃる状況下での開催は、第五波の危惧を抱かずにはられません。6月議会でも強く申し上げましたが、一つの医療圏である堺市全体として病床をコントロールしていく、学校園では保健所の濃厚接触者の定義にとらわれず、児童生徒の安全安心を第一義に、積極的 PCR 検査を実施するなど、到来が予想される第五波に備える様強く求めて参ります。時節柄、どうかご自愛ください。



堺市新型コロナワクチン接種コールセンター

電話 0570-048-567 ※IP 電話等からの場合 072-275-5270 FAX072-275-5288

議員活動のご報告



コロナ禍にある「子ども」の育ちと学びを保障するために

堺市教育委員会は、国から交付された新型コロナウイルス対策の「交付金」2億円近くを投じ、学校園のトイレ内にある手洗い器（蛇口）を非接触の「自動水栓」に改修する補正予算を計上しました。接触による感染の予防、衛生管理の徹底に繋がると市教委は説明していますが、学校園での手洗い器を介した感染は確認されてはおりません。私は、市内学校園でも複数の感染者が確認され、クラスターが発生し、臨時休業措置が講じられている状況を鑑み、市教委に「もっと他にやるべきことがある」と強く申し上げました。具体的には、山口県などで実施されている児童生徒を対象にした定期的なPCR検査の実施、曖昧な保健所の濃厚接触者の定義（堺市では、マスクを外して1.5メートル以内で15分接触、神戸市ではこれが1メートルとなっています）にとらわれることなく、感染者が出た場合、市教委主導で幅広く、希望する児童生徒にはPCR検査の実施を求めました。私自身、4月21日に17日の会議で隣席した方の感染が確認され、濃厚接触者には該当しないとの事でしたが、自主的にPCR検査を受けました。結果は陰性でしたが、自らの経験も議場で申し上げ、改めて安全安心を第一義に「子ども」の育ちと学びを市教委として保証する様求めました。



「いじめ」問題の早期発見、早期対応を

「大津市中2いじめ自殺事件」を契機に制定された「いじめ防止対策推進法」では、「いじめ」とは、被害を受けた児童生徒が「心身の苦痛」を感じている事象を指し、担任等がこの事を確認した際には、速やかに「学校いじめ防止対策委員会」に諮り、学校長のリーダーシップの下、組織的に「早期解決」に動かなければなりません。しかし、市内の学校ではこうしたチーム対応がなされず、長期に渡り放置された結果、いじめを起因とする不登校に繋がった事例がありました。私自身の調査を踏まえ、市教委に対し、厳しい指摘を行いました。教育長は、「早期発見、チームで対応ができていなかった事を認め、生徒指導体制の再確立に取り組む」と表明しました。「学校」は多くの児童生徒が集う場であり、ささいな「人間関係のもつれ」は発生します。そのささいな事案を、重大事案にしないための取り組みとして、市内全ての小学校に生徒指導主事を専任配置する様、強く求めています。また、児童生徒に寄り添った対応が可能となる様、区役所に設けられている教育相談窓口の機能強化やスクールソーシャルワーカーの拡充、処遇改善にも取り組みます。更に議論を重ねていきます。



進めよう「健康長寿のまちづくり」

超高齢時代に突入した南区を先頭に「健康長寿のまちづくり」を進めていくよう求めてきました。春に策定された「堺市基本計画」では、健康寿命の延伸が数値目標として掲げられました。目標達成に向け、「全ての政策に健康の視点(HiAP)」を盛り込んでいきます。今年度「介護保険事業計画」の見直しがありました。国は4月1日からの新制度をわずか半月前の3月15日に告示し、市はそれを受け3月18日に通知、制度変更に伴う新たな届け出の期限を4月1日としました。現場を顧みない制度変更により、介護の現場は混乱し、ひいてはサービス利用者になかなかご迷惑をお掛けしました。制度変更に伴っていったのは「厚生労働省老健局」であり、3月24日深夜まで宴会を行い、厳しい批判にさらされた部署です。安心して介護サービスをお使い頂けるよう、利用者の視点に立った介護保険行政の執行を国に対して求めています。

新米「防災士」として

コロナ禍のステイホーム時間を活用し、昨年「防災士」資格を取得しました。市内161ヶ所の指定避難所（多くは学校です）には、1ヶ所あたり1290枚の生理用品（保存期間10年）が保管されています。経済的な理由で生理用品を購入できない「生理の貧困」がたびたび取り上げられています。私からは、ローリングストック（非常用品を利用しながら買い足す）を活用し、生理用品を防災倉庫の置かれている学校の女子トイレに配置する様求めました。携帯電話の普及で見かけなくなった「公衆電話」は、災害時に通信制限を受けず、電話回線を通じて電力が供給されているため、極めて有効な通信手段です。私は市有地に公衆電話を無償（公衆電話はもはや収益を上げるツールではありません）で設置できるよう、制度の改正を求めています。新米「防災士」として、地域の安全安心づくりに力を尽くします。

「農のある暮らし～フォレストガーデン～」をまもろう

まちびらきから50年が経過した「泉北ニュータウン」の大きな特徴のひとつとして、緑豊かな田園風景があげられます。この田園空間を活かし、市民が自然に親しみ、農業体験を通じて健康になれる場として平成6年「堺市立フォレストガーデン」がオープンし、長く「市民農園」として愛され、今では玄人はだしの野菜が採れるまでになりました。また、農園の管理運営は、地域のみなさまに担って頂き、地域住民の生きがいくくりにも繋がる就労の場となってきました。昨今、市は「市民農園」設置の目的を忘れ、利用料の引き上げなどを行って来ました。昨冬、市は指定管理者の変更を理由に、これまでの契約期間（2年を1年に）を短縮すると唐突に公表し、併せて市民農園の「存続」についても、明言を避けました。市の行為は、長年ご利用いただいていた地域のみなさまの「生きがいくくりの場」を奪うに等しい行為であると厳しく指摘しました。私は、泉北の魅力の一つである「農のある暮らし」を実現していくため「フォレストガーデン」と「市民農園」の存続、この地を活かした「農福連携」を押し進める様求めています。



令和二年度「育ちと学び応援施策調査特別委員会」委員長として



昨年10月15日、私が委員長を務めました「育ちと学び応援施策調査特別委員会」で、市内民間子ども園の各区ご代表園長先生方に市議会にお出でいただき、コロナ禍の中、社会基盤を維持するため、エッセンシャルワーカーの子どもさんの保育を継続して頂いた現場の実情などについて意見を交わしました。昨春、緊急事態宣言下の中、保育を担って頂いたエッセンシャルワーカーである「保育士」さんに対する支援策についても議論を交わしました。本委員会の動きが大きな原動力となり、本年2月、保育士さんには市独自の「慰労金」が支給され、併せて「コロナワクチン優先接種」対象職種となりました。少子社会ですが、保育の需要はまだまだ高まる事が予想されます。子どもたちの健やかな成長のため、堺で保育に従事する保育士さんを応援していきます。

大津園児死傷事故を受け、園児等を守るために制度化された「キッズゾーン」市内第一号が昨年12月、南区高倉台で整備されました。子どもの育ちと学びの応援団長の心づもりで引き続き頑張ります。

